

第 11 期（平成 28 年 3 月期）決算公告

平成 28 年 6 月 13 日

東京都品川区東品川一丁目 39 番 9 号

株式会社 音遊

代表取締役 樽井 勇輝

# I 貸借対照表

(平成 28 年 3 月 31 日 現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>59,259</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>57,485</b>
現 金 及 び 預 金	17,403	関 係 会 社 短 期 借 入 金	18,019
売 掛 金	20,595	1 年 以 内 返 済 長 期 借 入 金	11,028
商 品	312	未 払 費 用	28,037
仕 掛 品	2,507	未 払 消 費 税	150
前 払 費 用	3,625	未 払 法 人 税 等	179
未 収 入 金	14,248	預 り 金	70
立 替 金	562	<b>固 定 負 債</b>	<b>274,059</b>
仮 払 金	3	関 係 会 社 長 期 借 入 金	227,320
		長 期 借 入 金	40,772
<b>固 定 資 産</b>	<b>53,037</b>	繰 延 税 金 負 債	5,966
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>51,030</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>331,545</b>
建 物	34,635	<b>純 資 産 の 部</b>	
建 物 附 属 設 備	1,802	<b>株 主 資 本</b>	<b>△219,248</b>
工 具 器 具 及 び 備 品	8,436	<b>資 本 金</b>	<b>20,900</b>
土 地	6,155		
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>2,007</b>	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>△240,148</b>
長 期 前 払 費 用	2,007	そ の 他 利 益 剰 余 金	△240,148
		繰 越 利 益 剰 余 金	△240,148
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>△219,248</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>112,296</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>112,296</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## II 損益計算書

[自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日]

(単位:千円)

科 目	金 額
売 上 高	339,926
売 上 原 価	306,953
売 上 総 利 益	32,973
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	84,967
営 業 損 失	△51,994
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	12
雑 収 入	1,013
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	4,131
支 払 保 証 料	663
雑 損 失	1,787
経 常 損 失	△57,550
特 別 利 益	-
特 別 損 失	-
税 引 前 当 期 純 損 失	△57,550
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△14,103
法 人 税 等 調 整 額	△268
当 期 純 損 失	△43,179

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

### Ⅲ 株主資本等変動計算書

〔自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日〕

(単位:千円)

	株 主 資 本				純 資 産 合 計
	資 本 金	利益剰余金		株 主 資 本 合 計	
		その他利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計		
当 期 首 残 高	20,900	△196,968	△196,968	△176,068	△176,068
当 期 変 動 額					
当 期 純 利 益		△43,179	△43,179	△43,179	△43,179
当 期 変 動 額 合 計		△43,179	△43,179	△43,179	△43,179
当 期 末 残 高	20,900	△240,148	△240,148	△219,248	△219,248

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

### Ⅳ 個別注記表

#### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品……………個別法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5年～25年

建物附属設備 5年～10年

工具、器具及び備品 4年～15年

(3) 収益及び費用の計上基準

収益の計上基準……………発生主義

費用の計上基準……………発生主義

(4) その他計算書類の作成の基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

② 連結納税制度の適用

セガサミーホールディングス株式会社を連結親法人とした連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額は、以下のとおりです。

建物	16,440 千円
建物附属設備	3,139 千円
工具、器具及び備品	23,605 千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 418 株

4. その他の注記

当該事項はありません